

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費
		目指す姿	01	総務管理費	06
中事業	12	主要な取り組み	K P I	-	目標値
小事業	14	長良川鉄道経営安定支援事業	目標年度	令和6年度	-

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	長良川鉄道は、元々赤字路線で廃線を検討されていた国鉄越美南線を引き続き沿線住民の重要な移動手段として、昭和61年から第3セクター方式で存続している市民鉄道である。しかし、少子高齢化や車社会の進展により、年々利用者が減少している。さらにコロナ禍により利用者の減少が著しく、収益減少により経営が悪化しているが、コロナ禍も落ち着き、通学を始め、通勤や観光などの利用も回復しつつあり、今もなお沿線住民や観光客などの貴重な広域移動手段となるため、多くの皆さんの日常生活を支えるとともに、沿線の賑わい創出にも大きく寄与する公共交通として、今後も存続させていく必要がある。引き続き、事業者、県、沿線市町の協議が必要である。				
	事業目的	<p>(1) 対象：長良川鉄道、鉄道利用者</p> <p>(2) 目的：国、県、沿線市町、住民などが連携し、利用促進を図るとともに、長良川鉄道の経営を支援することで、長良川鉄道の安定した経営を図り、安心安全な住民の移動手段を確保・維持し、長良川鉄道を地域の安定した基幹交通機関として定着・存続させる。</p>				
	事業概要	<p>財政支援及び利用啓発事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長良川鉄道が実施する企画事業のPRを実施（市広報・HP等への掲載）する。 ・長良川鉄道の利用促進を推進する。 ・岐阜県及び沿線市町（美濃加茂市、富加町、関市、美濃市、郡上市）などからの出資を受け設立された第三セクターで運行されている長良川鉄道（越美南線）を「市民鉄道」として、国、県などとの協調補助として財政支援を実施する。 				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	47,000	58,628	56,022	58,544	37,245
	決算額	46,360	53,872	44,121	57,704	
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	978 /		435		

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	市広報・HP等によるPR等情報発信件数	目標値	10	10	10	10
		実績値	12	11	13	11

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	利用者数（人）	目標値	760000	760000	760000	760000
		実績値	540784	583427	717480	757686

実 績	実績	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 6,262千円 鉄道施設老朽化対策事業費補助金 9,961千円 鉄道施設維持修繕事業費補助金 11,097千円 経営安定対策補助金 17,604千円 令和4年度から繰越 鉄道施設老朽化対策事業費補助金（車両更新分）11,344千円 イベント列車の告知、社内の様子をSNSで発信
	効果	コロナ禍により利用者の減少がみられたが、コロナ禍も落ち着き、通学定期が増加、通勤や観光などの利用も回復しつつある。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	HPによるPRも含め、新たにSNSを活用した発信も始めている。イベント列車の告知や社内の様子などをSNSで発信。また、あい愛バス車内にイベント告知のポスター等を掲示。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍を乗り越え、観光列車「ながら」の利用者も増加し、令和5年度利用者数10,442人。前年度比122.1%となっている。（コロナ禍前の令和元年10,059人）目標値は達成できていないが、通常に戻ってきているため引き続きPRなどに力をいれていきたい。
	実績からR06年度の事業の方向性	引き続き、利用者数の増加に向けた周知を実施していく。併せて、今後の長良川鉄道運営について、事業者、県、沿線市町と協議していく機会を設けていく。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費
		目指す姿	01	総務管理費	07
中事業	35	主要な取り組み	K P I	-	目標値
小事業	01	古民家活用交流促進事業	目標年度	令和6年度	-

インプット	事業実施の背景にある課題	里山の地域資源が活用されず、里山が荒廃してしまっている。美濃加茂市の山間地域の多くはかつて里山であり、資源が豊富にあるため、里山資源の活用とその価値を高める必要がある。 また、里山が荒廃することにより、地域に対する良いイメージや愛着、アイデンティティの形成につながらないことが考えられる。				
	事業目的	(1)対象 古民家(旧櫻井邸:伊深町)、地域内外の住民、民間事業者 (2)目的 美濃加茂市の山村地域の課題として、人口の減少や高齢化率の増加、それに伴い山林や田畑、古民家等の里山の地域資源が活用されず、荒廃が進んでいる。その山村地域の重要性を伝え、里山の地域資源を活用し、山村地域の価値及び魅力向上と里山地域の暮らしや文化に理解のある人材を育成することを目的とする。				
	事業概要	○改修した蔵を活用できる事業者を募集し活用を通して地域の魅力を発信します。 ○建物の修繕工事の実施 経年劣化による危険な状態を回避するため、修繕工事を実施します。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	6,397	25,389	7,478	46,948	220
	決算額	6,359	24,784	7,475	45,536	
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	1,955 /		180		

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	人材育成や関係人口創出のWS開催数(回)	目標値	2	5	5	8
		実績値	5	5	7	5

アウトカム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	交流人口及び関係人口	目標値		50	50	80
		実績値		50	111	61

実績	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・主屋等の改修工事 ・里山人材育成に関わる講座等の実施 ・木工旋盤ワークショップ(4回 参加者11名) ・木工旋盤塾(1回(4日間) 参加者4名)
	効果	改修工事を行っていたため、工事期間外での活用となったが、WS参加者は他の事業のWS等にも参加しており、関係人口としてしっかりとした関りができた。地元の方にもPRしたことにより地域に対する愛着等の形成につながった。 また、シェア工房のイベント的な運用を実施。R6年度からは運営事業者で本格的なシェア工房の運営や地域資源を活用したプロダクトの生産・販売等を予定している。その事業で活用する地域材の確保と、他の事業者等へも地域材を活用してもらうことができ、その対価として地域にお金が落ちる仕組みを構築。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	改修工事期間は立ち入ることが出来なかったため未達成となった。WS参加者は他の事業のWS等にも参加しており、関係人口としてしっかりとした関りができた。地元の方にもPRしたことにより地域に対する愛着等の形成につながった。 木工旋盤ワークショップ4回、参加者11名(来場者15名) 木工旋盤塾(4日間)1回、参加者4名
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	改修工事期間は立ち入ることが出来なかったため未達成となった。WS参加者は他の事業のWS等にも参加しており、関係人口としてしっかりとした関りができた。地元の方にもPRしたことにより地域に対する愛着等の形成につながった
	実績からR06年度の事業の方向性	改修工事も終わり、事業者による運営が本格的に始まりWSも事業者が行うため、市が行うWS等の事業は減少する。 運営者と連携を取りながら将来的に里山資源を活用していくためのコンソーシアムを設立運営していくための支援を行っていく。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費
		目指す姿	01	総務管理費	12
中事業	35	主要な取り組み	K P I	-	目標値
小事業	02	自治会活動推進事業	目標年度	令和6年度	

インプット	事業実施の背景にある課題	異常気象による大雨やそれに伴う河川の氾濫や土砂崩れ、東南海地震等の災害や食糧危機、国際情勢の変化など、今後様々な課題が危惧されている。戦後の経済発展と共に行政サービスや民間サービスなどが充実し、地域で支え合わなくても生活できるようになってきたことで、自治コミュニティの崩壊や自治意識の低下が顕著であり、先述した行政だけでは乗り越えられない課題に直面した際のリスクが大きい。また、自治意識及び自治力の低下により行政負担が増加しコストが見合わなくなっている。自治会活動が行政からの依頼等、形式的な事業が多くなり、地域住民の自発的活動の喪失、自治会活動の形骸化が顕在化している。				
	事業目的	(1) 対象 自治会 (2) 目的 令和5年度経営方針 未来に向けた地域再生である、特色ある活動をする自治会の支援、自治会加入促進、自治会で負担になっている事の整理。市と住民が一体となって課題解決ができる仕組みづくり。				
	事業概要	○交付金、必要品等の交付及び保険加入による活動支援：自治会に、活動交付金や回覧版、災害時の安否確認シート等必要品を交付します。また、自治会活動中のけがや事故などに対応する自治会活動保険に加入します。 ○自治連合会の運営及び研修会の支援：美濃加茂市自治連合会（各地区自治会長会長により組織）に対して、会議や研修等の活動を支援します。また、全自治会長を対象とした研修会において、自治会や地域コミュニティの重要性を伝えます。 ○自治会のあり方検討会議の運営支援：令和3年度から新たに実施した自治会の課題解決を考える「自治会のあり方検討会議」を経て、自治会と行政が協働し、地域課題解決に向けた取り組みの支援と実践及び情報の共有、横展開を実施する。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	21,515	18,495	22,742	19,988	19,256
	決算額	18,742	16,279	22,510	17,325	
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	1,501 /		359		

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	自治意識醸成のための実施事業参加者数(延べ)	目標値			120	140
		実績値			134	

アウトカム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	自治会に加入して良かった(市民満足度調査結果“良かった”+“どちらかと言えば良かった”の計)(%)	目標値	84	85	86	70	72
		実績値	79.8	75.4	76.2	73	

実績	実績	自治会長へ自治会ハンドブックを配布 自治会長アンケートの実施 自治会が実践的に行う地域課題解決に向けた支援及び情報の共有 ○自治会に対する行政からの依頼事項の整理 ○自治会長研修の実施 ○自治会への依頼事項見直しに向けたヒアリング
	効果	自治会が実践的に行う地域課題解決に向けた支援及び情報の共有について新たに自治会座談会を企画したところ参加された自治会長から好評を得た。自治会長は孤立化しやすく課題解決に向けて動くことが批判につながることもあり市も交えて他の自治会長と話すことにより方向性等確認しながら取り組むことが出来た。また、自治会で負担を感じている行政からの依頼事項について各担当課にヒアリング、自治会長アンケートで課題を洗い出すことができた。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成・未達成要因	研修会や座談会は多くの人が参加しやすいよう計画、内容も企画を工夫し変更しながら取り組んだため参加者が多かった。
	K P I 分析 目標値の達成・未達成要因	加入率の低下等問題は多くあるが、加入している方が満足できる自治会であるということが結果として表れている。今後も引き続き取り組んでいく。
	実績からR06年度の事業の方向性	課題の洗い出しをした行政からの依頼事項について引き続き取り組む。特に自治会協力金について市全体で考えていく。また、研修会については、多くの自治会が自治会長の任期を1年としているため、好評を得ている内容は変更しないで地域コミュニティの必要性、重要性を伝える。その上で、座談会等を開催し行政が地域と一緒に課題解決に取り組むことが出来るよう事業を引き続き行っていく。